

# ジュリスト・論究ジュリスト2019年内容一覧

ジュリスト	1527号(2019年1月号)から1539号(2019年12月号)まで
論究ジュリスト	2019年冬号(28号)から2019年秋号(31号)まで
収録範囲	頭記の期間中のジュリスト本誌・論究ジュリストのすべての論稿を収める。 なお、ジュリスト1531号は『平成30年度重要判例解説』である。
掲載方法	号数順に配列した。ただし、定期的記事は「定期欄」として、 連載記事は「連載」として一括して掲載した。
本体価格	ジュリスト本誌は1426円、論究ジュリストはいずれも2759円。

## ジュリスト

[ Monthly Jurist ] 2019

### 1527号／2019年1月号

<b>特集</b>	<b>消費者契約法改正</b>	
座談会	消費者契約法の改正と課題	山本敬三・沖野眞已・河上正二・長谷川雅巳・山本健司 14
論文	総則規定の問題点と課題	後藤巻則 46
	消費者契約法の改正と消費者取消権	丸山絵美子 54
	不当条項規制をめぐる改正と今後の課題 ——「平均的損害の額」の立証責任と不当条項の類型の追加を中心に	宮下修一 64

### 1528号／2019年2月号

<b>特集</b>	<b>TPPと法改正</b>	
論文	特集にあたって	小泉直樹 14
	法定賠償——TPPと著作権法・商標法改正	前田陽一 16
	保護期間延長	中川達也 22
	配信音源の二次使用に対する報酬請求権の付与	畑 陽一郎 28
	非親告罪化	桑野雄一郎 34
	アクセスコントロール技術の回避関連行為の規制	奥邨弘司 41
	独占禁止法における確約手続の導入	長澤哲也 48

### 1529号／2019年3月号

<b>特集</b>	<b>ブロックチェーンと商取引</b>	
論文	分散台帳技術とは何か	赤羽喜治 14
	分散台帳技術と法制度	小出 篤 21
	分散台帳技術と金融取引	森下哲朗 28
	分散台帳技術を用いた証券取引	井上 聡・水野 大 35
	分散台帳技術を用いた貿易書類の電子化	新谷哲之介 42
国会概観	第197回国会の概観	山岸健一 83

### 1530号／2019年4月号

<b>特集</b>	<b>パワーハラ予防の課題</b>	
座談会	現場から考えるパワーハラとその予防	原 昌登・久保村俊哉・白井久明・杉浦ひとみ 14
論文	パワーハラスメントとは——労働法の見地から	原 昌登 34
	スポーツ界のハラスメント問題——人間関係と団体のガバナンスにみる日米比較	川井圭司 40
	学校現場におけるパワーハラスメント——子ども法の見地から「教育」を問い直す	横田光平 47
	パワーハラスメントとは——組織論の見地から	太田 肇 54
2019年度 春季学会予告		139

### 1532号／2019年5月号

<b>特集</b>	<b>マンション管理と法</b>	
論文	マンション管理をめぐる立法の状況と課題	鎌野邦樹 14
	マンション管理をめぐる判例の現状——最高裁平成31年3月5日判決を中心に	伊藤栄寿 20
	マンションの大規模修繕や建替え実務の現状と法的課題	篠原みち子 27

	マンションの共用部分の契約不適合	藤巻 梓	34
	マンションの不適正管理に対する最近の条例対応	北村喜宣	41
<b>2019年度</b>	<b>春季学会予告</b>		<b>119</b>

## 1533号／2019年6月号

<b>特集</b>	<b>PPP/PFIの現在——水道法改正を契機に</b>		
座談会	20年目をむかえたPPP/PFI	宇賀克也・赤羽 貴・榎原秀訓・寺田賢次・濱田 禎	12
論文	行政の私化——その諸類型と法的課題		米丸恒治 27
	公共施設等運営権(コンセッション)		内藤 滋 33
	指定管理者制度とその運用		正木祐輔 39
	公共サービス改革法について	高田篤司・式森達郎	45

## 1534号／2019年7月号

<b>特集</b>	<b>個人情報保護と利活用の現在</b>		
論文	GDPRをめぐる法的課題——特色と留意点	藤原静雄	14
	公的部門における個人情報の保護と利用	宇賀克也	20
	通信分野の個人情報保護と利活用——プラットフォームによる/に対する/を通じた統治	生貝直人	26
	放送分野の個人情報保護と利活用	牧田潤一郎	32
	医学研究領域における医療情報の保護と利活用について	山本龍彦	38
	金融分野での個人情報等の保護と利活用	落合孝文	45

## 1535号／2019年8月号

<b>特集</b>	<b>国際商事仲裁・調停の展望</b>		
論文	特集にあたって	道垣内正人	14
	国際商事仲裁の現状	松井信憲	16
	日本商事仲裁協会仲裁規則の改正とその意義	垣内秀介	22
	Ragan神話の誕生と終焉——実務家から見た国際商事仲裁	古田啓昌	29
	知財紛争処理における国際仲裁の役割	篠原勝美	35
	国際商事調停の現状	岡田春夫	41

## 1536号／2019年9月号

<b>特集</b>	<b>M&amp;Aに関する新たな規律——「公正なM&amp;Aの在り方に関する指針」の意義</b>		
論文	「公正なM&Aの在り方に関する指針」の意義	藤田友敬	14
	ファイナンスの視点で見た「公正なM&Aの在り方に関する指針」の意義	井上光太郎	20
	公正性担保措置(1)——特別委員会、マーケット・チェック、MOM条件	加藤貴仁	26
	公正性担保措置(2)——株式価値算定書、フェアネス・オピニオン	田中 亘	32
	「公正なM&Aの在り方に関する指針」の実務上の意義	石綿 学	38
	「公正なM&Aの在り方に関する指針」のM&A実務に与える影響	別所賢作	44
<b>2019年度</b>	<b>秋季学会予告</b>		<b>127</b>

## 1537号／2019年10月号

<b>特集</b>	<b>中国知財法のダイナミズム</b>		
論文	特集にあたって	小泉直樹	14
	中国知財訴訟の現状と課題	分部悠介・本橋たえ子	17
	専利法の改正状況	本間友孝	24
	中国における標準必須特許の差止め問題	顧 昕	30
	改正中国商標法と今後の展望——近時の事例を取り上げながら	岩井智子	36
	中国の知財権保護・技術移転と米国通商法——米国の立場から	川合弘造・平家正博	43
	中国の知財保護・商業秘密と米国通商法——中国の立場から	道下理恵子	49

## 1538号／2019年11月号

<b>特集</b>	<b>「同一労働同一賃金」の今後</b>		
論文	「同一労働同一賃金」の位置づけと今後——特集にあたって	荒木尚志	14
座談会	「同一労働同一賃金」と人事管理・雇用システムの今後	山川隆一・安藤至大・神吉知郁子・佐藤博樹	18
論文	正規・非正規格差是正規制の法的位置付け——比較制度的視点を踏まえて	富永晃一	38
	非正規雇用の待遇に関する裁判例とパート・有期法8条・9条の展望	小西康之	45
	短時間・有期労働法における人事管理の課題と法的課題	土田道夫	51
<b>国会概観</b>	第198回国会の概観(上)	山岸健一	91

1539号 / 2019年12月号

特集 消費増税の理論的検討

論文	特集にあたって	藤谷武史	14
	課税ベースとしての消費・再訪	淵 圭吾	18
	社会保障財源としての消費税——負担構造の観点から	神山弘行	23
	経済の電子化と消費税制の対応	渡辺智之	30
	消費税と情報——付加価値税の自己執行メカニズムを中心に	吉村政穂	36
	「新しい経済」と消費税	藤岡祐治	42
	非課税取引の再検討——金融取引を中心に	吉村典久	48
	今後の消費税法上の解釈問題	増井良啓	54
国会概観	第198回国会の概観(下)	山岸健一	61
ジュリスト・論究	ジュリスト2019年内容一覧		142

定期欄

[Monthly Jurist] 2019

HOT issue

EU新著作権指令の意義	生貝直人・曾我部真裕・中川隆太郎	1533	ii
第1期個人情報保護委員会を振りかえる	堀部政男・宍戸常寿	1534	ii
企業内法務の展望と戦略	奥邨弘司・片岡祥子・北島敬之	1535	ii

会社法判例速報

・ 取締役報酬と株主全員の同意——東京高判平成30・6・28	弥永真生	1527	2
・ 新株予約権付社債の発行による株価下落と損害賠償請求——東京地判平成30・9・20	弥永真生	1528	2
・ 適法な取締役会決議を経ないで招集された株主総会決議の取消し——大阪地判平成30・9・25	弥永真生	1529	2
・ うつ病による従業員の自殺と取締役の責任——大阪地判平成30・3・1	弥永真生	1530	2
・ 権限を逸脱した議決権行使と総会決議の取消し——東京地判平成31・3・8	弥永真生	1532	2
・ 他人と誤認されるおそれのある商号の使用と「不正の目的」——知財高判平成31・2・14	弥永真生	1533	2
・ 特別支配株主による株式売渡請求における価格決定——非上場会社の場合——東京高決平成31・2・27	弥永真生	1534	2
・ 議決権行使拘束契約の有効性——東京地判令和元・5・17	弥永真生	1535	2
・ 招集手続の瑕疵と非公開会社における新株発行無効——東京地判令和元・5・20	弥永真生	1536	2
・ 有限会社の原始社員となる者——東京地判平成31・3・22	弥永真生	1537	2
・ 代表取締役の解職と損害賠償——富山地高岡支判平成31・4・17	弥永真生	1538	2
・ 買収防衛策廃止の株主提案——東京高決令和元・5・27	弥永真生	1539	2

労働判例速報

・ 有期労働契約における更新上限年齢の法的意義——日本郵便(期間雇用社員ら・雇止め)事件——最二小判平成30・9・14	森戸英幸	1527	4
・ ワーカーズ・コレクティブの組合員の労基法上の労働者性——企業組合ワーカーズ・コレクティブ・東村山事件——東京地立川支判平成30・9・25	橋本陽子	1528	4
・ 住居手当の不支給等に関する労契法20条の不合理性判断と不法行為責任——日本郵便(東京)事件——東京高判平成30・12・13	小西康之	1529	4
・ 有期契約労働者(アルバイト職員)への賞与不支給の違法性——大阪医科薬科大学(旧大阪医科大学)事件——大阪高判平成31・2・15	水町勇一郎	1530	4
・ 契約社員への退職金不支給の違法性——メトロコマース事件——東京高判平成31・2・20	森戸英幸	1532	4
・ コンビニオーナーの労組法上の労働者性——セブン-イレブン・ジャパン不当労働行為再審査事件——中労委命令平成31・2・6	橋本陽子	1533	4
・ 育児休業取得労働者に対する昇給抑制の違法性——近畿大学事件——大阪地判平成31・4・24	小西康之	1534	4
・ 労働協約により支払が猶予された賃金債権の放棄と弁済期——平尾事件——最一小判平成31・4・25	水町勇一郎	1535	4
・ 大学での学部廃止に伴う整理解雇——大乘淑徳学園事件——東京地判令和元・5・23	森戸英幸	1536	4
・ 有期契約労働者と無期契約労働者の賃金額の相違の不合理性——井関松山製造所事件——高松高判令和元・7・8	橋本陽子	1537	4
・ HIV感染不告知を理由とする採用内定取消しと当該情報の目的外使用の違法性——北海道社会事業協会事件——札幌地判令和元・9・17	小西康之	1538	4
・ 長時間労働に従事させたことに対し疾患未発症でも損害賠償請求が認められた例——狩野ジャパン事件——長崎地大村支判令和元・9・26	水町勇一郎	1539	4

## 独禁法事例速報

・ 複数の垂直的制限に関する審査を事業者の申出により終了した事例——公取委平成30・7・11発表	池田 毅	1527	6
・ インターネット販売を理由とする供給拒絶と再販売価格拘束——大阪地判平成30・3・23	秋葉健志	1528	6
・ 再入札で落札した受注予定者以外の者に課徴金が課された事例——舗装災害復旧工事談合事件——東京地判平成30・11・8	大東泰雄	1529	6
・ 日産自動車に対する課徴金納付命令を取り消す裁判——消費者庁平成30・12・26発表	染谷隆明	1530	6
・ 継続的需要減少を見込む装置産業と需要者からの競争圧力の判断——公取委平成30・12・25発表	井本吉俊	1532	6
・ 優越的地位の濫用に関する最初の課徴金納付命令にかかる審決——山陽マルナカ事件公取委審決——公取委審判審決平成31・2・20	高宮雄介	1533	6
・ 下請法違反の返品合意が優越的地位の濫用にも該当し無効・違法とされた事例——札幌高判平成31・3・7	柏木裕介	1534	6
・ 農協による拘束条件付取引が認められた判決——土佐あき農協事件——東京地判平成31・3・28	石井 崇	1535	6
・ 非係争義務が拘束条件付取引に該当しないとされた事例——クアルコム・インコーポレイテッド事件——公取委審判審決平成31・3・13	植村幸也	1536	6
・ 価格決定権のない者による情報交換と事業者による「意思の連絡」——東京地判令和元・5・9	原 悦子	1537	6
・ いわゆる「破綻企業の抗弁」がほぼ唯一の争点となった企業結合——公取委令和元・6・19発表	松永博彬	1538	6
・ 製造受委託の関係にある販売業者間でのカルテルが認定された事例——公取委命令令和元・6・4	木村和也	1539	6

## 知財判例速報

・ ビリミジン誘導体事件知財高裁大合議判決——知財高判平成30・4・13	小泉直樹	1527	8
・ マリカー事件地裁判決——東京地判平成30・9・27	小林利明	1528	8
・ 振付けの著作物性——フラダンス上演差止事件——大阪地判平成30・9・20	伊藤 真	1529	8
・ ビジネスモデル特許の発明該当性——知財高判平成30・10・17	田中浩之	1530	8
・ 時事の事件の報道のための利用(著作41条)の成否が争われた事案——東京地判平成30・12・11	池村 聡	1532	8
・ 商品形態模倣とモデルチェンジ後の商品の保護範囲——知財高判平成31・1・24	小林利明	1533	8
・ 送信可能化行為が反復継続して行われた場合の罪数——大阪地判平成31・1・17	桑野雄一郎	1534	8
・ 明確性要件——知財高判平成31・4・12	黒田 薫	1535	8
・ 口コミサイトのランキング操作による誤認惹起行為——大阪地判平成31・4・11	小泉直樹	1536	8
・ 著作物性——金魚電話ボックス事件——奈良地判令和元・7・11	田中浩之	1537	8
・ 侵害者利益・推定覆滅と実施料相当額の算定式・考慮要素——知財高判令和元・6・7	飯田 圭	1538	8
・ 実用品デザイン(鞆の形態)の著作物性——東京地判令和元・6・18	小林利明	1539	8

## 租税判例速報

・ 米国会社に対する貸付金に係る独立企業間利子の算定基準——国税不服審判所裁判平成29・9・26	川端康之	1527	10
・ 源泉徴収義務の発生原因行為についての錯誤無効の主張の可否——最三小判平成30・9・25	西本靖宏	1528	10
・ 基準期間がない法人に対する消費税法9条の2第1項の適用の有無——国税不服審判所裁判平成30・2・23	吉村浩一郎	1529	10
・ 市税債権を誤って時効完成させた場合の市長等への損害賠償義務付け等請求の可否——仙台高秋田支判平成30・11・28	岩品信明	1530	10
・ 勤労収入無届出の生活保護費徴収決定に際し基礎控除相当額の控除は不要とした事例——最三小判平成30・12・18	浅妻章如	1532	10
・ 債権者代位権等に基づく第三者の更正の請求の代位を否定した事例——国税不服審判所裁判平成30・6・22	増田貴都	1534	10
・ 調整池に供されている土地の宅地該当性——最三小判平成31・4・9	高橋祐介	1535	10
・ 第三者による虚偽の申告書作成と加重算税賦課要件——国税不服審判所裁判平成30・9・3	本村 健	1536	10
・ 特例措置に基づく国民年金等の年金額を減額する改定の憲法適合性——札幌地判平成31・4・26	田中 治	1537	10
・ 法人税法132条の2の不当性要件に係る制度濫用基準の適用事例——東京地判令和元・6・27	谷口勢津夫	1538	10
・ 固定資産評価審査決定の取消訴訟における不服申立前置主義の趣旨——最三小判令和元・7・16	田中啓之	1539	10

## 霞が関インフォ

日本法令外国語訳プロジェクトの「将来ビジョン」	藤田正人	1533	88
法曹養成制度改革法案の成立と展望	藤田正人・大月光康	1536	56

## Information Lounge

新たに始まる知財調停手続について	三井大有	1535	90
------------------	------	------	----

## 時論

日本における「成年」制度の成り立ちと社会的意義	飯田 高	1528	78
-------------------------	------	------	----

神戸市における認知症の人に対する事故救済制度の意義と課題	手嶋 豊	1529	68
「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針(グループガイドライン)」の意義 —その実務と理論へのインパクト	大杉謙一	1537	71
在外国民は最高裁判所裁判官国民審査において審査権を行使できるか —2019(令和元)年5月28日東京地方裁判所判決をめぐって	渋谷秀樹	1538	58

## 新法の要点

地理的表示(GI)制度をめぐる現状と課題	今村哲也	1530	81
NHKのインターネットによる常時同時配信	鈴木秀美	1536	74
民事執行法の改正——債務者の財産状況の調査を中心に	青木 哲	1537	58

## 最高裁大法廷時の判例

### [民事]

裁判所法49条にいう「品位を辱める行状」の意義 ほか——最大決平成30・10・17	森 英明・三宅知三郎	1527	102
---	------------	------	-----

衆議院小選挙区選出議員の選挙区割りを定める公職選挙法13条1項、別表第1の規定 の合憲性——最大判平成30・12・19	日置朋弘	1530	87
--	------	------	----

## 最高裁時の判例(判決年月日順)

### [民事]

公害健康被害の補償等に関する法律4条2項の認定を受けた者が原因者に対する損害賠償請求訴訟の判決により確定された損害賠償義務の全ての履行を既に受けている場合における都道府県知事の同法に基づく障害補償費の支給義務——最一小判平成29・9・8	三宅知三郎	1528	92
--	-------	------	----

競馬の当たり馬券の払戻金が所得税法35条1項にいう雑所得に当たるとされた事例 ほか——最一小判平成29・12・15	三宅知三郎	1528	96
---	-------	------	----

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく被爆者健康手帳交付申請及び健康管理手当認定申請の各却下処分を取消しを求める訴訟並びに同取消しに加えて被爆者健康手帳の交付の義務付けを求める訴訟につき、訴訟の係属中に申請者が死亡した場合における訴訟承継の成否——最一小判平成29・12・18	三宅知三郎	1529	93
--	-------	------	----

賃借人が契約当事者を実質的に変更したときは賃貸人は違約金を請求することができるなどの定めのある賃貸借契約において、当該賃借人が吸収分割の後は責任を負わないものとする吸収分割により契約当事者の地位を承継させた場合に、当該賃借人が上記吸収分割がされたことを理由に上記定めに基づく違約金債権に係る債務を負わないと主張することが信義則に反し許されないとされた事例——最一小決平成29・12・19	松本展幸	1527	107
---	------	------	-----

改良住宅の入居者が死亡した場合の使用権の承継について定める京都市市営住宅条例(平成9年京都市条例第1号)24条1項と住宅地区改良法29条1項、公営住宅法48条——最一小判平成29・12・21	家原尚秀	1527	111
---	------	------	-----

親会社、自社及び子会社等のグループ会社における法令遵守体制を整備し、法令等の遵守に関する相談窓口を設け、現に相談への対応を行っていた場合において、親会社が子会社の従業員による相談の申出の際に求められた対応をしなかったことをもって、信義則上の義務違反があったとはいえないとされた事例——最一小判平成30・2・15	林 史高	1536	82
---	------	------	----

抵当権の被担保債権が免責許可の決定の効力を受ける場合における当該抵当権自体の消滅時効——最一小判平成30・2・23	富上智子	1533	92
---	------	------	----

株券が発行されていない株式(振替株式を除く。)に対する強制執行の手続において配当表記載の債権者の配当額に相当する金銭が供託され、その供託金の支払委託がされるまでに債務者が破産手続開始の決定を受けた場合における破産法42条2項本文の適用の有無——最一小決平成30・4・18	林 史高	1530	97
---	------	------	----

日本放送協会の放送の受信についての契約に基づく受信料債権と民法168条1項前段の適用の有無——最一小判平成30・7・17	中野琢郎	1533	96
--	------	------	----

雇用契約において時間外労働等の対価とされていた定額の手当の支払により労働基準法37条の割増賃金が支払われたということができないとした原審の判断に違法があるとされた事例——最一小判平成30・7・19	池原桃子	1532	76
--	------	------	----

給与所得に係る源泉所得税の納税告知処分について、法定納期限の経過後に当該源泉所得税の納付義務を成立させる支払の原因となる行為の錯誤無効を主張してその適否を争うことの可否——最一小判平成30・9・25	荒谷謙介	1533	100
被害者の行使する自賠法16条1項に基づく請求権の額と労働者災害補償保険法12条の4第1項により国に移転して行使される上記請求権の額の合計額が自動車損害賠償責任保険の保険金額を超える場合に、被害者は国に優先して損害賠償額の支払を受けられるか ほか——最一小判平成30・9・27	堀内有子	1536	89
金融商品取引法19条2項の賠償の責めに任じない損害の額と民法248条の類推適用——最一小判平成30・10・11	田中寛明	1534	88
共同相続人間においてされた無償による相続分の譲渡と民法903条1項に規定する「贈与」——最一小判平成30・10・19	土井文美	1534	94
刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律79条1項2号に該当するとして保護室に収容されている未決拘禁者との面会の申出が弁護士又は弁護士となろうとする者からあった場合に、その申出があった事実を未決拘禁者に告げないまま、保護室に収容中であることを理由として面会を許さない刑事施設の長の措置が国家賠償法1条1項の適用上違法となる場合——最一小判平成30・10・25	笹本哲朗	1535	92
神奈川県議会政務活動費の交付等に関する条例(平成13年神奈川県条例第33号。平成25年神奈川県条例第42号による改正前の題名は「神奈川県議会政務調査費の交付等に関する条例」)に基づいて交付された政務調査費及び政務活動費について、その収支報告書上の支出の一部が実際には存在しないものであっても、当該政務活動費等の交付を受けた会派又は議員が不当利得返還義務を負わない場合——最一小判平成30・11・16	池原桃子	1537	95
金属スクラップ等の継続的な売買契約において目的物の所有権が売買代金の完済まで売主に留保される旨が定められた場合に、買主が保管する金属スクラップ等を含む在庫製品等につき集合動産譲渡担保権の設定を受けた者が、売買代金が完済されていない金属スクラップ等につき売主に対し譲渡担保権を主張することができないとされた事例——最一小判平成30・12・7	松本展幸	1538	100
詐欺行為取消しによる受益者の取消債権者に対する受領済みの金員相当額の支払債務が履行遅滞となる時期——最一小判平成30・12・14	宮崎朋紀	1538	104
名義貸与の依頼を承諾して自動車の名義上の所有者兼使用者となった者が、自賠法3条にいう運行供用者に当たるとされた事例——最一小判平成30・12・17	中野琢郎	1538	107
民法324条に基づく移送決定についての取消しの許否——最一小決平成30・12・18	作田寛之	1539	97
<b>【刑事】</b>			
曲線での速度超過により列車が脱線転覆し多数の乗客が死傷した鉄道事故について、鉄道会社の歴代社長らに業務上過失致死傷罪が成立しないとされた事例——最一小決平成29・6・12	久禮博一	1530	102
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇制度と憲法14条、22条1項、31条——最一小決平成29・12・18	中尾佳久	1529	96
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の再抗告事件において同法70条1項所定の理由以外の理由により原決定を取り消すこと可否 ほか——最一小決平成29・12・25	三上 潤	1537	99
刑法218条の不保護による保護責任者遺棄罪の実行行為の意義 ほか——最一小判平成30・3・19	向井香津子	1539	101
いわゆるSTR型によるDNA型鑑定の信用性を否定した原判決が破棄された事例——最一小判平成30・5・10	齊藤啓昭	1532	80

被告人を殺人及び窃盗の犯人と認めて有罪とした第1審判決に事実誤認があったとした原判決に、刑訴法382条の解釈適用を誤った違法があるとされた事例 ——最二小判平成30・7・13 .....	久禮博一	1532	83
自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律2条5号の危険運転致死傷罪の共同正犯が成立するとされた事例——最二小決平成30・10・23 .....	久禮博一	1534	98
不正競争防止法(平成27年法律第54号による改正前のもの)21条1項3号にいう「不正の利益を得る目的」があるとされた事例——最二小決平成30・12・3 .....	久禮博一	1535	96

## 経済法判例研究会

・自動車用ランプ受注調整事件——公取委審判審決平成30・5・30 .....	萩原浩太	1527	116
・オンラインゲームで提供される役務に係る不当表示に対する景品表示法適用事件 ——消費者庁措置命令平成29・7・19・課徴金納付命令平成30・3・28 .....	岩本 諭	1528	99
・事業者団体による入会制限と数の制限——神奈川県LPガス協会に対する排除措置命令 ——公取委排除措置命令平成30・3・9 .....	柴田潤子	1529	100
・OEM供給された商品の優良誤認表示における「相当の注意を怠った者」の該当性判断 ——消費者庁裁決平成30・12・21 .....	伊永大輔	1530	107
・債権譲渡が問題解消措置とされた長崎県における地銀統合事例——公取委平成30・8・24発表 .....	田平 恵	1532	87
・発注官庁職員の助力を得た落札が取引妨害とされた事例——公取委排除措置命令平成30・6・14 .....	大槻文俊	1533	104
・原処分対象事業者の約4分の1について優越的地位なしとされた事例——公取委審判審決平成31・2・20 .....	森平明彦	1534	102
・顧客奪取行為に関する不当な取引妨害(一般指定14項)の適用の可否と公正競争阻害性 ——東京地判平成30・5・10 .....	隅田浩司	1535	100
・市場閉鎖効果か利用抑制効果か——土佐あき農協事件——東京地判平成31・3・28 .....	越知保見	1536	94
・公正競争阻害性の立証がなく違反なしとされた事例——クアルコム非係争条項等事件 ——公取委審判審決平成31・3・13 .....	東條吉純	1537	103
・後発医薬品の仕切価に関する共同行為が不当な取引制限にあたりとされた事例 ——公取委排除措置命令令和元・6・4 .....	山本裕子	1539	109

## 商事判例研究

・中小企業等協同組合の持分の会社分割による移転についての組合の承諾の要否 ——大阪地判平成29・8・9 .....	田中 亘	1527	120
・株式会社解散事由である財産管理・処分の著しい失当——東京地判平成29・9・27 .....	潘 阿憲	1527	124
・侵害品の薬価収載と損害賠償額の算定——マキサカルシール損害賠償事件——東京地判平成29・7・27 .....	前田 健	1527	128
・任務懈怠をした取締役に対する責任追及とその制限——水戸地土浦支判平成29・7・19 .....	木村真生子	1528	103
・匿名組合営業者の善管注意義務——最三小判平成28・9・6 .....	高橋美加	1528	107
・取締役会決議における特別利害関係——取締役解任を株主総会に付議する決議 ——東京地決平成29・9・26 .....	山本哲生	1528	111
・取締役・会社間の事業譲渡と競業による任務懈怠責任——東京地判平成28・4・18 .....	小林俊明	1529	104
・重要事実をその職務に関し「知った」の意義——東京高判平成29・6・29 .....	湯山智教	1529	108
・破産管財人の否認権行使が認められた2つの手形取引——大阪地判平成28・9・21 .....	菊池和彦	1529	112
・非公開大会社が選任した会計監査限定監査役の責任——安愚楽牧場事件——大阪高判平成29・4・20 .....	榊 素寛	1530	111
・ゴルフ会員権の売買と預託金回収可能性の共通錯誤——大阪高判平成29・4・27 .....	得津 晶	1530	115
・代表取締役を解職する取締役会の招集通知の瑕疵と決議の効力——東京地判平成29・4・13 .....	行岡睦彦	1530	119
・金融商品取引におけるロールオーバー取引と証券会社の責任——東京地判平成29・5・26 .....	井上健一	1532	91
・虚偽記載の可能性を認識して株式を取得した者の保護——東京高判平成29・9・25 .....	温 笑侗	1532	95
・有価証券報告書等の虚偽記載と会社の民事責任——東京地判平成29・3・28 .....	三原秀哲	1532	99
・写真に基づく絵画制作と翻案の成否、題材としての価値と損害——舞妓写生会事件 ——大阪地判平成28・7・19 .....	高野慧太	1533	108
・有価証券届出書等の虚偽記載(粉飾決算)と監査法人の責任——東京高判平成30・3・19 .....	三原秀哲	1533	112
・大企業の不祥事における役員等の監視・監督責任と損害——名古屋高判平成28・10・27 .....	宮本脩平	1533	116
・指図権者たる投資一任業者の不適切管理と受託者の責任——AIJ事件における信託銀行の責任 ——東京高判平成30・2・8 .....	松元暢子	1534	106
・システム構築契約に関する契約当事者の責任配分——札幌高判平成29・8・31 .....	星野 豊	1534	110
・代表取締役に対する社外取締役と監査役の監視・監査義務——東京地判平成28・7・14 .....	田中 綾	1534	114
・追証を誤振込した銀行による建玉の強制決済に係る損害の賠償——東京高判平成28・9・14 .....	田澤元章	1535	104
・仮想通貨取引所運営会社破産時における顧客の取引口座債権——東京地判平成30・1・31 .....	得津 晶	1535	108
・破産手続開始の4年以上前の売買の詐害行為否認を認めた事例 ——東京地判平成28・7・20 .....	タンマピタック・スィーヌット	1535	112
・資本金額の減少における債権者を害するおそれの意義——大阪高判平成29・4・27 .....	小林俊明	1536	98
・運泊船への衝突と一方過失による損害賠償責任——東京地判平成29・3・13 .....	南 健悟	1536	102
・非上場会社を対象会社とするキャッシュアウトの公正な価格——東京地決平成30・1・29 .....	エドアルド・メスキタ	1536	106

・ 特約に基づく不動産売買契約の解除と仲介報酬請求権——名古屋高判平成29・8・31	梅村 悠	1537	107
・ 需要代替性を欠く商品を含めて認定された「一定の取引分野」——エアセバレートガス価格カルテル事件 ——東京高判平成28・5・25	大塚 誠	1537	111
・ 取締役報酬額一任による決定と善管注意義務——東京高判平成30・9・26	高橋 均	1537	115
・ 出席予定のない政治資金パーティー券購入と取締役の責任——東京高判平成28・7・19	北川 徹	1538	111
・ ストック・オプションの権利行使条件——退職勧奨に応じた従業員による権利行使の可否 ——東京高判平成28・11・10	尾崎悠一	1538	115
・ 異業種参入目的の投資判断の失敗と経営判断原則——東京高判平成28・7・20	堀田佳文	1538	119
・ 反社会的勢力排除条項に基づく保険契約の解除——広島高岡山支判平成30・3・22	遠山 聡	1539	113
・ 有価証券報告書の虚偽記載と内部統制システム構築義務違反——東京地判平成30・3・29	弥永真生	1539	117
・ 有価証券報告等の虚偽記載に加担した外部者の共同不法行為責任——東京地判平成28・3・31	徐 崧博	1539	121

## 労働判例研究

・ 動機の競合と不当労働行為——山陽測器事件——広島地判平成30・2・27	両角道代	1527	132
・ 労災保険制度に特別加入をしていた大工の労働者性——川越労基署長(C工務店)事件 ——大阪高判平成29・5・26	小西康之	1527	136
・ 新聞記者に内部事情を告発した労働者に対する懲戒処分の有効性——帝産湖南交通事件 ——大阪高判平成30・7・2	河野奈月	1528	115
・ 偽装請負であったSEの顧客情報漏えいと不正競争防止法違反の有無 ——ベネッセ顧客情報漏えい刑事事件——東京高判平成29・3・21	濱口桂一郎	1528	119
・ 固定残業代の許容要素——日本ケミカル事件——最一小判平成30・7・19	岩出 誠	1529	116
・ 生活保護法63条に基づく過誤支給生活保護費返還請求処分の適法性 ——生活保護返還金決定処分等取消請求事件——東京地判平成29・2・1	笠木映里	1529	120
・ 歩合給算定上、年休手当相当額を差し引く控除規定の公序違反性——土電ハイヤー事件 ——高知地判平成30・3・16	富永晃一	1530	123
・ 就業規則変更の一部の拘束力の有無——学校法人札幌大学(給与支給内規変更)事件 ——札幌高判平成29・10・4	土岐将仁	1530	127
・ 代理店の使用人性と会社と代理店従業員間の労働契約関係の成否——ベルコ事件 ——札幌地判平成30・9・28	小西康之	1532	103
・ 育休終了後に締結した契約社員契約の雇止め——ジャパンビジネスラボ事件——東京地判平成30・9・11	石崎由希子	1532	107
・ 定年後同一会社で嘱託再雇用された労働者の均衡処遇——日本ビューホテル事件 ——東京地判平成30・11・21	峰 隆之	1533	120
・ 技能実習生の請負による残業等——協同組合つばさ他事件——水戸地判平成30・11・9	濱口桂一郎	1533	124
・ パワハラを受けた市職員の自殺と市の損害賠償責任——さいたま市環境センター事件 ——東京高判平成29・10・26	小畑史子	1534	118
・ 育児休業からの復帰に際しての解雇の効力——シュプリンガー・ジャパン事件——東京地判平成29・7・3	桑村裕美子	1534	122
・ 通算雇用期間の上限を理由とする雇止めの適法性——高知県立大学後援会事件 ——高知地判平成30・3・6	香川孝三	1535	116
・ 退職時の特約に基づく守秘義務の意義と義務違反の判断基準——エイシン・フーズ事件 ——東京地判平成29・10・25	野川 忍	1535	120
・ 有期契約労働者への退職金不支給等の違法性——メロコマース事件——東京高判平成31・2・20	原 昌登	1536	110
・ 契約社員への手当不支給等に関する労契法20条の不合理性判断——日本郵便(大阪)事件 ——大阪高判平成31・1・24	小西康之	1536	114
・ 専門業務型裁量労働制の適用除外——テクノマセマティカル事件——東京地判平成29・2・24	張 涵瑜	1537	119
・ 解雇権濫用と取締役の損害賠償責任——甲総合研究所取締役事件——東京地判平成27・2・27	神吉知郁子	1537	123
・ 勤務中のわいせつ行為等を理由とする停職6月の懲戒処分の是非——加古川市事件 ——最一小判平成30・11・6	中山慈夫	1538	123
・ 試し出勤に対する最低賃金法の適用——NHK(名古屋放送局)事件——名古屋高判平成30・6・26	石崎由希子	1538	127
・ 有期雇用労働者に対する賞与等不支給措置の不合理性——大阪医科薬科大学事件 ——大阪高判平成31・2・15	野川 忍	1539	125
・ 成果主義・能力主義への変更を伴う就業規則変更の拘束力——トライグループ事件 ——東京地判平成30・2・22	仲 琦	1539	129

## 租税判例研究

・ 賃貸用不動産に係る贈与税の必要経費該当性——大阪高判平成29・9・28	阿部雪子	1527	140
・ 更正の予知なき自主修正申告後の国外財産調書提出の場合の過少申告加算税加重措置 ——国税不服審判所裁決平成29・9・1	浅妻章如	1528	123
・ 他に職業を有する親族に対する青色事業専従者給与の必要経費算入の可否——東京地判平成28・9・30	岩崎政明	1529	124
・ 残余利益分割法と同等の方法を用いることの可否——東京地判平成29・11・24	今村 隆	1530	131
・ 破産会社の管財人による後発的事由に基づく更正の請求が認められた事例——大阪高判平成30・10・19	川田 剛	1532	111
・ 給与所得に係る源泉所得税の法定納期限後における錯誤無効の主張の可否——最一小判平成30・9・25	碓井光明	1533	128
・ 個人の借入金について受けた債務免除益の所得区分——東京地判平成30・4・19	長島 弘	1534	126

・ 個人が法人へ非上場株式を譲渡した場合のみなし譲渡課税(配当還元方式適用の可否) ——東京高判平成30・7・19	渡辺徹也	1535	124
・ 移転価格課税が、差異の調整が適切でないとして取り消された事例——東京地判平成29・4・11	大野雅人	1536	118
・ 一連の馬券購入行為による雑所得の判定規準と必要経費の範囲——最二小判平成29・12・15	木村弘之亮	1537	127
・ 遺産分割の成立による更正の請求と取消判決の拘束力——東京地判平成30・1・24	谷口智紀	1538	131
・ 中国で来料加工する香港子会社への外国子会社合算税制の適用事例——東京地判平成28・9・28	駒宮史博	1539	133

## 涉外判例研究

・ フランス法上の不分割財産とされた著作権の管理者による訴訟担当——知財高判平成28・6・22	加藤紫帆	1527	144
・ 英国で下された面会交流費用に関する定期金支払判決の承認執行——東京地判平成29・1・26	岩本 学	1529	128
・ 判決国内における翻訳文の添付のない訴状の送達と外国判決承認の送達要件——東京高判平成27・9・24	中村知里	1530	135
・ 渉外的名誉毀損におけるプロバイダの責任——東京地決平成29・8・30	羽賀由利子	1532	115
・ 独占禁止法の適用排斥と外国裁判所を指定する専属的裁判管轄合意の関係——東京高判平成29・10・25	藤澤尚江	1533	132
・ 不正競争行為を巡る国際的な法の適用関係——知財高判平成31・1・24	嶋 拓哉	1534	130
・ プロ野球選手契約交渉の破棄に基づく損害賠償請求権の準拠法——仙台地判平成30・9・26	岩本 学	1535	128
・ 国際物品売買における所有権移転——東京高判平成29・3・29	小池未来	1536	122
・ 仲裁合意の準拠法とその適用事項——東京地判平成26・10・17	福井清貴	1537	131
・ 外国判決承認における判決書の送達の有無と手続的公序——最二小判平成31・1・18	横溝 大	1538	135
・ 並行輸入品の広告行為につき商標権侵害の違法性を欠くとした事例——知財高判平成30・2・7	種村佑介	1539	137

## 連載

[Monthly Jurist] 2019

### 裁判官に聴く 訴訟実務のバイタルポイント

第13回 労働訴訟(1)	門口正人・江原健志・西村康一郎	1527	ii
第14回 労働訴訟(2)	門口正人・江原健志・西村康一郎	1528	66
第15回・完 控訴審	門口正人・大段 亨・中西 茂	1529	ii

### 知的財産法とビジネスの種

第15回 オープンイノベーション時代の知財・法務の考え方	鮫島正洋	1527	94
第16回 ソフトウェアは著作権による保護から卒業するか	伊藤雅浩	1528	84
第17回 「デレブ」のパブリシティ権	小林利明	1529	74
第18回 ファッションデザインの法的保護	高瀬亜富	1530	78
第19回 ダウンロード違法化拡大法案から考えるネットビジネスの土壌	水野 祐	1532	74
第20回 商業建築デザインの保護と利用のバランス	中川隆太郎	1533	90
第21回 ビッグデータと知的財産権	和田祐造	1534	64
第22回 これだけはやっておきたい、スタートアップに必須の知財対応5つ	平林健吾	1535	62
第23回 メロディと引用	橋本阿友子	1536	80
第24回 標準と特許	小栗久典	1537	56
第25回 EU新著作権指令の概要	井奈波朋子	1538	64
第26回 リンク張りに関するEU司法裁判所(CJEU)の2つの判決	吉田和彦	1539	94

### 働き手・働き方の多様化と労働法

第10回 外国人雇用——職場における言語・宗教の多様化と労働法の課題	河野奈月	1527	96
第11回 同一労働同一賃金原則と賃金規制	神吉知郁子	1528	86
第12回・完 雇われない働き方	大内伸哉	1529	76

### 新時代の弁護士倫理

第1回 弁護士のプロフェッション性をめぐって	高中正彦・石田京子・市川 充	1527	72
第2回 弁護士の誠実義務と職務の独立性	田村陽子	1528	54
不当な事件——依頼の前髪と断る勇氣	鳥山半六	1528	62
依頼者の圧力にどう向き合うか	石畔重次	1528	63
第3回 守秘義務	手賀 寛	1529	59

守秘義務は誰に対して負う義務か	溝口敬人	1529	66
第三者情報の保護	市川 充	1529	67
<b>第4回</b>			
利益相反	加藤新太郎	1530	68
利益相反の顕在化の際の対応	大川康平	1530	76
ホットボテト法則	太田秀哉	1530	77
<b>第5回</b>			
事件受任における弁護士倫理	高中正彦・石田京子・井上英昭・柴垣明彦	1532	56
弁護士の広告と消費者保護	白石 大	1532	71
依頼者保護か弁護士のプライドか	馬場健一	1532	72
<b>第6回</b>			
弁護士報酬と預り金管理	高中正彦・石田京子・加戸茂樹・山中尚邦	1533	64
弁護士報酬と依頼者の「弱み」	大澤 彩	1533	79
弁護士報酬に対する利用者の視点	佐伯昌彦	1533	80
<b>第7回</b>			
相手方に対する配慮義務	石田京子・高中正彦・植田正男・西田弥代	1534	72
「相手方に対する配慮義務」とは	垣内秀介	1534	86
弁護士の職務と感情	飯田 高	1534	87
<b>第8回</b>			
共同事務所	高中正彦・石田京子・石原 修・桑山 斉	1535	72
事務所を共同するという事	手賀 寛	1535	87
社会現象としての弁護士倫理	飯 考行	1535	88
<b>第9回</b>			
組織内弁護士	高中正彦・石田京子・梅田康宏・中西健太郎	1536	58
法化社会と組織内弁護士の真骨頂	田村陽子	1536	72
弁護士の独立と組織内弁護士	須網隆夫	1536	73
<b>第10回</b>			
刑事弁護の苦悩	石田京子・高中正彦・四宮 啓・菅野 亮	1537	78
刑事弁護倫理の機能と意義	岡田悦典	1537	93
司法取引と弁護士倫理	後藤 昭	1537	94
<b>第11回</b>			
弁護士懲戒と弁護士自治	石田京子・高中正彦・川崎裕子・山口健一	1538	74
「三方よし」から「司法よし」へ	川嶋四郎	1538	89
弁護士の規律と弁護士会の役割	加藤新太郎	1538	90
<b>第12回・完</b>			
これからの弁護士倫理を展望する	石田京子・高中正彦・市川 充・鳥山半六	1539	72

## 相続と法実務

連載にあたって	窪田充見・増田勝久	1530	60
第1回 預貯金債権の共同相続——相続法改正を中心とした検討	安部将規	1530	61
第2回 相続と登記——相続による不動産物権の承継の對抗要件	水津太郎	1532	48
第3回 可分債務の共同相続——遺産共有概念からの検討	森山浩江	1533	81
第4回 遺産分割前の遺産の処分、遺産の一部分割	松本智子	1534	66
第5回 相続させる旨の遺言と相続法の改正	水野 謙	1535	65
第6回 遺言執行者の権限の明確化——改正法の意義と課題	倉持政勝	1536	50
第7回 遺留分制度と実務	藤原道子	1537	65
第8回 「特別の寄与」制度——実務上の諸課題	内藤千香子	1538	66
第9回 配偶者居住権等の価値評価と課題	奥田かつ枝	1539	87

## BOOK TERRACE

第1回	至誠堂書店	1537	64
第2回	紀伊國屋書店新宿本店	1538	73
第3回	MARUZEN & ジュンク堂書店梅田店	1539	96

## 2019年冬号／28号

<b>特集1</b>	<b>労働法と隣接法の交錯領域における法的課題</b>		
論文	特集にあたって	荒木尚志	4
	労働法と経済法	滝澤紗矢子	7
	労働法と税法	高橋祐介	14
	労働法と社会保障法	笠木映里	21
	労働法と倒産法	池田 悠	28
	知的財産法と労働法	上野達弘	36
	労働法と会社法——雇用・役務提供契約と会社経営者のリスク認識	松井智予	43
<b>特集2</b>	<b>海と大地の行政法——再生エネルギーをめぐって</b>		
論文	特集にあたって——第18回行政法研究フォーラムの趣旨	斎藤 誠	52
	海をめぐる公物法・環境法——洋上風力発電所を中心に	洞澤秀雄	54
	地熱開発の法的課題——自然資源公物論の可能性	三浦大介	62
	太陽光発電設備をめぐる地域における行政実務の現状と課題	内藤 悟	70
	再生可能エネルギーと公物・環境法理論——送配電網の公共的性質に着目して	島村 健	77
	討議のまとめ	大久保規子・村上裕章	85
<b>特別座談会</b>	2016年民事訴訟利用者調査の分析	山本和彦・岡崎克彦・垣内秀介・菅原郁夫・高橋 司	158
<b>巻頭言</b>	新しい時代を切り拓く法律実務家の養成を	鎌田 薫	1
	<b>2019年 春季学会予告</b>		199
	<b>論究ジュリスト2018年度内容一覧</b>		200

## 2019年春号／29号

<b>特集1</b>	<b>平成の憲法事件を振りかえる</b>		
論文	平成の憲法訴訟と制度改革の展望	長谷部恭男	4
	制度的権利と目的手段審査——郵便法違憲判決(最大判平成14・9・11民集56巻7号1439頁)	柴田憲司	7
	在外邦人選挙権訴訟再考——その意義と射程	山崎友也	14
	国籍法違憲判決を振りかえる	佐々木くみ	21
	空知太神社事件における「宗教とのかかわり合い」——宗教的性質への着目の有無	木村草太	28
	衆議院「投票価値の較差」判例の転換点	佐々木雅寿	36
	堀越判決と国家公務員の政治的行為に対する制裁の問題	小島慎司	43
	事情の変化と憲法判断の変更	武田芳樹	51
	婚姻の自由と制度	二本柳高信	58
	検索エンジンによる検索結果削除請求事件——平成29・1・31	高橋和広	65
	GPS捜査違法判決——平成29・3・15	早瀬勝明	73
	NHK受信契約締結訴訟大法廷判決	片桐直人	81
<b>特集2</b>	<b>事故賠償制度の現状と課題</b>		
論文	原子力損害賠償法の改正とその課題——責任の範囲及び責任主体の関係を中心として	大塚 直	90
	事故賠償制度の現状と課題——行政法の視点から	高橋 滋	100
	事故賠償手続の充実に向けて	山本和彦	107
<b>巻頭言</b>	元号から西暦に! そうは問屋が……	高見勝利	1
<b>私の2冊+α</b>	細部に神宿る	阪本昌成	124
	<b>2019年 春季学会予告</b>		208

## 2019年夏号／30号

<b>特集1</b>	<b>「自国第一主義」と国際秩序</b>		
論文	「自国第一主義」と国際秩序——特集にあたって	酒井啓巨・森 肇志・西村 弓	4
	利己的意思の合致か?公共的決定か?——合意の質に関する国際法学説史	西 平等	7
	アメリカ第一主義とWTO——トランプ政権の一方的措置とWTO加盟国の反応	小寺智史	15
	近年のアメリカの自由貿易協定の特徴	小林友彦	22
	アメリカ・ファーストの系譜——それはトランプを超える現象なのか	中山俊宏	30
	中国による海洋法秩序への挑戦と海洋ガバナンス	和仁健太郎	36
	ロシアと領土問題——違法な領域取得の不承認をめぐって	深町朋子	44
	EUと難民問題	中坂恵美子	51
	核兵器の規制と核保有国の「自国第一主義」	阿部達也	59
	日韓請求権協定と韓国徴用工判決	萬歳寛之	67
	日韓関係と「法の支配」——多元的な法規範体系における調整理論の必要性	篠田英朗	75

	国際捕鯨取締条約からの日本の脱退	山田哲也	83
<b>特集2</b>	<b>震災・原発事故と不法行為法</b>		
論文	特集にあたって	瀬川信久	90
	津波災害に関する過失判断——災害損害賠償責任論・序説	米村滋人	92
	津波被災訴訟を教訓とした組織のリスクマネジメント——組織安全文化の視点を事業継続計画へ反映する	岡本 正	100
	平穏生活権と権利法益侵害・損害論——福島原発事故賠償集団訴訟判決を素材として	大塚 直	106
	原発事故避難者と住宅退去問題	渡邊知行	115
	国賠訴訟における違法・過失判断と津波避難訴訟・原発事故訴訟	下山憲治	122
	震災関連訴訟が不法行為責任論に提起する諸問題	瀬川信久	129
巻頭言	民事訴訟運営改革と既視感(Déjà vu)	伊藤 眞	1
2019年 秋季学会予告			201

## 2019年秋号／31号

<b>特集</b>	<b>司法制度改革20年・裁判員制度10年</b>		
	<b>I 司法制度改革20年の軌跡と展望</b>		
座談会	司法制度とその担い手	山本和彦・大坪和敏・大貫裕之・酒井 圭・中川文久	4
論文	民事司法——執行, ADR, 人訴, 家事	山田 文	27
	司法制度改革と労働事件	山川隆一	35
	知的財産関係訴訟と司法制度改革	茶園成樹	43
	民事司法アクセス分野における司法制度改革の成果と課題	石田京子	50
	[司法制度改革20年に寄せて]		
	「自由で公正な社会」の礎としての「法の支配(司法)」	佐藤幸治	58
	定着しつつある司法制度改革——新しい時代の司法を築く気概をもって	久保井一匡	60
	日本社会の転換と刑事司法改革	但木敬一	62
	平成における法展開の一断面	寺田逸郎	64
	<b>II 裁判員制度と刑事司法改革</b>		
座談会	裁判員制度10年——その成果と課題	大澤 裕・岡 慎一・小池信太郎・笹倉宏紀・島田 一・西谷 隆	66
論文	取調べの録音・録画記録媒体の証拠としての使用	小川佳樹	92
	争点整理と証拠開示	宇藤 崇	100
	証拠の整理・採否	池田公博	107
	控訴審の審査	川出敏裕	115
	刑事司法改革と裁判員事件の運用——裁判の立場から	長瀬敬昭	123
	刑事司法制度改革の中核をなす裁判員裁判の現状と課題——検察官の立場から	和田澄男	132
	刑事司法改革の軌跡と展望——弁護の立場から	宮村啓太	139
巻頭言	「法学部」はどこへ向かうか?	山下友信	1
2019年 秋季学会予告			215

## 定期欄

[Quarterly Jurist] 2019

### 海外法律情報

フランス	性暴力および性差別的暴力との闘いを強化する法律2018-703号	齊藤笑美子	28	108
フィリピン	南部フィリピン紛争と憲法	今泉慎也	28	146
アメリカ	インターネットの人身取引対策法	中川かおり	28	156
	音楽現代化法(MMA)——音楽がデジタル配信される時代の著作権法	前澤貴子	30	176
ドイツ	保育の質の更なる向上および保育における参加の改善——“Gute-Kita Gesetz”	山本真敬	29	126
	精神科病院等における自由を剥奪する身体拘束に係る法規定の整備	渡邊音志	31	172
イタリア	州民投票等を踏まえた自治権拡大の動き	芦田 淳	29	168
韓国	兵役法と「良心的兵役拒否」をめぐる議論	白井 京	29	196
中国	裁判官法・検察官法の改正と司法制度改革	岡村志嘉子	30	136
スウェーデン	サーミ議会に関する提案	木下淑恵	30	156
英国	メイ政権下の立法実績と欧州連合離脱関連法令	田中嘉彦	31	194

### 判例詳解

ツイッター上の投稿内容をめぐる裁判官分限裁判——最大決平成30・10・17	見平 典	29	115
在庫商品を目的とする所有権留保と流動動産譲渡担保の競合——最二小判平成30・12・7	小山泰史	29	170
定数訴訟における投票価値の平等と最高裁の役割——最大判平成30・12・19	井上典之	29	187

使用者と労働組合間の合意による賃金債権放棄の可否と賃金支払を一部猶予する労働協約の規範的効力 ——最一小判平成31・4・25 .....	桑村裕美子	30	178
特許法102条が前提とする損害概念の検討 ——二酸化炭素含有粘性組成物事件知財高裁大合議判決を契機として——知財高判令和元・6・7 .....	田村善之	31	163

## 刑事判例研究

・ 傷害致死の事案における同時傷害の特例(刑法207条)の適用方法——最三小決平成28・3・24 .....	杉本一敏	28	182
・ 強制わいせつ罪の成立と行為者の性的意図の要否——最大判平成29・11・29 .....	仲道祐樹	28	188
・ 侵害を予期した上で対抗行為に及んだ場合における刑法36条の急迫性の判断方法 ——最二小決平成29・4・26 .....	橋爪 隆	29	198
・ GPS捜査は令状がなければ行うことができない強制の処分か——最大判平成29・3・15 .....	酒巻 匡	30	187
・ 不保護による保護責任者遺棄罪の実行行為・訴因変更を命ずる義務等がないとされた事例 ——最二小判平成30・3・19 .....	池田直人	30	194
・ 医療観察法による強制入院の合憲性——最三小決平成29・12・18 .....	稲谷龍彦	31	196
・ 詐欺罪につき実行の着手があるとされた事例——最一小判平成30・3・22 .....	東條明德	31	202

## 租税法研究会

再訪:ふるさと納税について .....	知原信良	28	194
現金の流動性と匿名性に対する課税 .....	藤岡祐治	29	204
税務コーポレートガバナンスに関する民間の認証評価 ——英国における大企業の税務戦略の開示義務と外部評価の意義 .....	岩崎政明	31	208

## 論究の芽

「個人の尊重」について——「ペルソナ的国家観」の行方 .....	江藤祥平	28	148
憲法訴訟における立法事実論の現況と展望 .....	御幸聖樹	29	179

## 連載

[Quarterly Jurist] 2019

### 日本国憲法のアイデンティティ

第5回 Our “Settled” Constitution .....	大河内美紀	28	129
--------------------------------------	-------	----	-----

### AIと社会と法——パラダイムシフトは起きるか？

第4回 医療支援 .....	宍戸常寿・大屋雄裕・小塚莊一郎・佐藤一郎・江崎禎英・寺本振透	28	110
第5回 専門家責任 .....	宍戸常寿・大屋雄裕・小塚莊一郎・佐藤一郎・橋本佳幸・森田 果	29	128
第6回 著作権 .....	宍戸常寿・大屋雄裕・小塚莊一郎・佐藤一郎・奥邨弘司・羽賀由利子	30	138
第7回 代替性——AI・ロボットは労働を代替するか？ .....	宍戸常寿・大屋雄裕・小塚莊一郎・佐藤一郎・笠木映里・佐藤 健	31	174

## リーガル・ラディカリズム

### 第2回 ルールの破り方(2)

「国法」が破られる意味——近松門左衛門『博多小女郎波枕』の分析を手掛りとして .....	桑原朝子	28	93
法を無視する義務？ .....	米村幸太郎	28	101

### 第3回 デモクラシーと戦争(1)

イントロダクション .....	松原健太郎	29	147
戦争に抗するリアリズム——ホプズとトウ・キューディース .....	キンチ = ホエクストラ(松原健太郎訳)	29	148
戦争とデモクラシー——シュミットとトーマのデモクラシーを巡る論争 .....	守矢健一	29	158

### 第4回 デモクラシーと戦争(2)

末弘巖太郎におけるデモクラシー概念の変質 .....	長谷川貴陽史	30	159
デモクラシーと戦争は互いを必要とするか .....	郭 舜	30	167

### 第5回 くじ引きの使い方(1)

イントロダクション .....	瀧川裕英	31	147
「くじ引き」の合理性 .....	大西 楠・テア	31	148
「くじ引き」を統治制度の現実から考える .....	馬場健一	31	155